



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,935	△8.6	843	△23.0	852	△22.8	581	△20.2
28年3月期第3四半期	9,777	8.2	1,095	28.9	1,103	28.7	728	34.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	47.91		—					
28年3月期第3四半期	60.03		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,723	5,792	66.4	477.48
28年3月期	8,914	5,451	61.1	449.31

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,792百万円 28年3月期 5,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△7.1	1,140	△13.8	1,149	△13.6	781	△6.3	64.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	13,865,992株	28年3月期	13,865,992株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,733,726株	28年3月期	1,733,726株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	12,132,266株	28年3月期3Q	12,132,266株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2016年11月分確報)によると売上高等前年同月比は4ヶ月連続で増加し、日銀短観(2016年12月調査)による金融機関のソフトウェア投資額も増加傾向が続いております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画(2015年度～2017年度)の2年目を迎え、「生産性の飛躍的向上」を業務推進におけるポイントとして掲げ、「生産性改革」・「ES改革」・「ビジネス拡大」・「人材育成の強化」・「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は8,935百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は843百万円(同23.0%減)、経常利益は852百万円(同22.8%減)、四半期純利益は581百万円(同20.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は7,770百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

次世代システムの開発や保守領域の範囲が拡大した生命保険系業務は2,001百万円(同1.8%増)、既存プロジェクトの受注が拡大した証券系業務は1,504百万円(同2.1%増)と堅調に推移しました。一方、統合案件のピークアウトや税制改正対応などが終了し、新規案件の獲得が軟調であった銀行系業務は1,531百万円(同18.1%減)、想定していた新規大型案件の受注が軟調に推移した損害保険系業務は2,329百万円(同10.4%減)となりました。

非金融系分野の売上高は、912百万円(同36.6%減)となりました。

基盤系保守の拡大により通信系業務が411百万円(同24.9%増)、大規模開発から保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が187百万円(同68.9%減)となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は8,682百万円(同8.9%減)となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は252百万円(前年同期比0.6%増)と前年同期を若干上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期会計期間末における総資産は8,723百万円となり前事業年度末に比べ191百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が560百万円、仕掛品が105百万円、その他流動資産が52百万円増加し、売掛金が413百万円、有価証券が375百万円、繰延税金資産(流動資産)が134百万円減少したことによります。また、負債合計は2,930百万円となり前事業年度末に比べ533百万円減少しております。これは主として、未払費用が34百万円、その他流動負債が50百万円、退職給付引当金が80百万円増加し、買掛金が58百万円、未払金が176百万円、未払法人税等が286百万円、賞与引当金が172百万円減少したことによります。純資産は5,792百万円となり、前事業年度末に比べ341百万円増加しております。これは主として、四半期純利益581百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は66.4%となり、前事業年度末に比べ5.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785,049	6,345,723
売掛金	1,621,014	1,207,049
有価証券	375,564	—
仕掛品	19,811	125,032
繰延税金資産	200,329	65,894
その他	67,529	119,896
貸倒引当金	△4,850	△3,615
流動資産合計	8,064,449	7,859,982
固定資産		
有形固定資産	33,308	32,084
無形固定資産	21,933	15,379
投資その他の資産		
投資有価証券	142,720	147,294
繰延税金資産	526,163	553,637
その他	131,087	119,674
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	795,221	815,856
固定資産合計	850,463	863,320
資産合計	8,914,912	8,723,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,828	555,430
リース債務	3,202	3,228
未払金	204,237	28,124
未払費用	113,523	148,173
未払法人税等	286,748	—
賞与引当金	352,680	180,264
役員賞与引当金	16,900	—
その他	115,778	166,049
流動負債合計	1,706,899	1,081,270
固定負債		
リース債務	3,237	812
退職給付引当金	1,593,896	1,674,431
役員退職慰労引当金	159,716	173,865
固定負債合計	1,756,850	1,849,109
負債合計	3,463,749	2,930,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	4,893,709	5,232,295
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,406,613	5,745,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,549	47,723
評価・換算差額等合計	44,549	47,723
純資産合計	5,451,162	5,792,923
負債純資産合計	8,914,912	8,723,302

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,777,499	8,935,081
売上原価	7,890,713	7,272,383
売上総利益	1,886,786	1,662,698
販売費及び一般管理費	791,536	819,267
営業利益	1,095,250	843,430
営業外収益		
受取利息	192	15
受取配当金	2,815	3,089
受取保険金	—	2,300
保険返戻金	575	297
保険事務手数料	730	726
貸倒引当金戻入額	1,375	1,235
保険配当金	1,490	—
その他	1,098	1,165
営業外収益合計	8,277	8,828
営業外費用		
支払利息	69	43
固定資産除却損	6	4
営業外費用合計	76	48
経常利益	1,103,451	852,210
税引前四半期純利益	1,103,451	852,210
法人税、住民税及び事業税	276,860	165,417
法人税等調整額	98,249	105,561
法人税等合計	375,109	270,979
四半期純利益	728,341	581,231

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	8,805,497	91.0
情報システムサービス等	252,610	100.6
合計	9,058,108	91.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	8,624,336	92.2	1,992,656	90.6
情報システムサービス等	257,350	776.8	86,220	257.6
合計	8,881,687	94.6	2,078,876	93.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	8,682,470	91.1
情報システムサービス等	252,610	100.6
合計	8,935,081	91.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	3,349,032	34.3	2,102,875	23.5
S C S K株式会社	697,054	7.1	1,233,844	13.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。